



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 工藤建設株式会社

コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 工藤 英司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長

(氏名) 秋澤 滋

TEL 045-911-5300

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の業績(平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	2,568	△19.7	27	—	2	—	13	—
27年6月期第1四半期	3,199	△0.4	△153	—	△178	—	△126	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	1.02	—
27年6月期第1四半期	△9.71	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年6月期第1四半期	12,674	—	2,712	—	21.4	—	209.11	
27年6月期	11,799	—	2,775	—	23.5	—	214.02	

(参考)自己資本 28年6月期第1四半期 2,712百万円 27年6月期 2,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	—	—	5.00	5.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,454	△7.2	89	—	29	—	6	—	0.52
通期	16,530	4.6	469	179.5	349	366.7	211	36.4	16.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期1Q	13,312,200 株	27年6月期	13,312,200 株
28年6月期1Q	342,391 株	27年6月期	342,191 株
28年6月期1Q	12,969,872 株	27年6月期1Q	12,972,052 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳しくは【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和政策を背景に、企業収益の改善や、雇用環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安に伴う物価上昇を背景とした実質所得の伸び悩み等による個人消費マインドの低下や、欧州金融不安、中国経済の成長鈍化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、復興関連事業や耐震補強工事などの公共投資が堅調に推移し、企業の業績回復により設備投資意欲も引き続き旺盛なこともあり、好調な受注環境が持続しました。一方個人住宅では、持ち家の新設住宅着工戸数が持ち直すなど回復の動きがある一方で、激しい受注競争に加え、技能労働者不足や資材価格の高止まり等、厳しい経営環境が続いております。

また、介護業界におきましては、高齢者人口の増加に伴い介護サービスの需要は年々増加しており、平成26年度の介護給付費は10兆円に達しました。一方、社会保障費の増大による財政圧迫を抑制するため、平成27年度の介護保険制度改定では、介護保険報酬が実質的に大幅な引き下げとなりました。介護事業者にとっては、生産性の向上によるコスト削減と高品質なサービス提供を同時に達成することが強く求められるものと思われま

す。このような情勢のなか、当社は、各事業部門が熾烈な競争を勝ち抜き、売上高が伸び悩む中でも安定した利益を確保すべく事業展開してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高25億68百万円（前年同期比19.7%減）、営業利益27百万円（前年同期は営業損失1億53百万円）、経常利益2百万円（前年同期は経常損失1億78百万円）、四半期純利益は13百万円（前年同期は四半期純損失1億26百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は四半期損益計算書における営業利益（損失）に対応しております。

① 建設事業

建設部門では、大規模修繕や耐震補強等のリノベーション工事に積極的に取り組みました。しかしながら、例年、他の四半期と比較して引き渡し物件が少ないという季節要因もあり、営業利益は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は8億50百万円（前年同期比44.8%減）、営業損失は21百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

② 不動産販売事業

当第1四半期における不動産販売は、宮城県名取市の土地区画整理事業に関する売上のみとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は35百万円（前年同期は2百万円）、営業利益は13百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

③ 建物管理事業

建物管理部門では、売上高は、大規模修繕工事の受注の後ずれや賃貸事業の売上減少を主因として前年に比べて減収となりましたが、営業利益は、一括借上げ物件の入居促進に関わる広告費の減少に伴う賃貸事業の収支改善を主因として増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は7億75百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は37百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

④ 介護事業

介護部門では、有料老人ホーム10施設の稼働率は87%程度で推移しております。本年4月に改定された介護保険報酬につきましては、基本報酬単価が引き下げられたものの、処遇改善交付金とサービス提供強化加算等が増加したため、その影響は結果的に軽微なものとなりました。また、昨年度から取り組んでまいりました運営本部および一部施設の人員体制の見直しにより、コスト削減が想定通り進んだこと等により、大幅な増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は9億6百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は96百万円（前年同期は営業損失80百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第1四半期会計期間末における資産の残高は126億74百万円（前事業年度末残高117億99百万円）となり8億75百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が6億40百万円、未成工事支出金が11億52百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が11億15百万円減少したことにあります

（負債の部）

当第1四半期会計期間末における負債の残高は99億62百万円（前事業年度末残高90億23百万円）となり9億38百万円増加しました。その主な要因は、未成工事受入金が8億26百万円増加し、短期借入金が2億54百万円増加したことにあります。

（純資産の部）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は27億12百万円（前事業年度末残高27億75百万円）となり63百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金同等物は11億95百万円（前第1四半期累計期間は6億49百万円）となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2億15百万円（前第1四半期累計期間は5億93百万円使用）となりました。主な増加要因は売上債権の減少額11億14百万円、未成工事受入金の増加額8億26百万円、主な減少要因は未成工事支出金の増加額11億52百万円であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、58百万円（前第1四半期累計期間は12百万円使用）となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出55百万円、主な増加要因は定期預金の払戻による収入11百万円であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、4億39百万円（前第1四半期累計期間は5億46百万円獲得）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入6億円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出3億35百万円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では当社を取り巻く今後の経済情勢及び、市場動向が不透明な為、通期業績予想の修正はしておりませんが、今後随時見直しを進め、適時適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,084,706	1,725,305
受取手形・完成工事未収入金等	1,952,952	837,799
未成工事支出金	1,468,937	2,621,806
不動産事業支出金	254,509	406,117
貯蔵品	37,382	37,481
その他	426,583	489,913
貸倒引当金	△14,682	△811
流動資産合計	5,210,390	6,117,612
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,418,438	1,418,438
その他	840,925	825,661
有形固定資産合計	2,259,363	2,244,099
無形固定資産		
無形固定資産合計	83,722	78,553
投資その他の資産		
差入保証金	3,262,252	3,263,102
その他	1,088,517	1,076,723
貸倒引当金	△105,237	△105,794
投資その他の資産合計	4,245,532	4,234,031
固定資産合計	6,588,618	6,556,684
資産合計	11,799,009	12,674,297
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,131,637	918,150
短期借入金	1,170,300	1,424,736
1年内返済予定の長期借入金	1,165,304	1,207,113
1年内償還予定の社債	28,800	28,800
未払法人税等	69,748	7,392
未成工事受入金	1,131,347	1,957,901
完成工事補償引当金	76,757	72,035
賞与引当金	33,012	40,879
その他	743,404	620,317
流動負債合計	5,550,313	6,277,326

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
社債	41,600	27,200
長期借入金	1,929,812	2,152,111
預り保証金	1,466,852	1,471,306
その他	34,628	34,246
固定負債合計	3,472,892	3,684,863
負債合計	9,023,206	9,962,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	1,348,011	1,296,348
自己株式	△88,011	△88,056
株主資本合計	2,677,000	2,625,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,802	86,814
評価・換算差額等合計	98,802	86,814
純資産合計	2,775,803	2,712,106
負債純資産合計	11,799,009	12,674,297

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）
売上高		
完成工事高	1,658,624	960,417
不動産事業等売上高	674,641	701,230
介護事業売上高	865,829	906,824
売上高合計	3,199,095	2,568,471
売上原価		
完成工事原価	1,458,697	782,966
不動産事業等売上原価	614,385	615,360
介護事業売上原価	867,376	770,753
売上原価合計	2,940,458	2,169,080
売上総利益		
完成工事総利益	199,927	177,451
不動産事業等総利益	60,256	85,869
介護事業総利益又は介護事業総損失（△）	△1,547	136,070
売上総利益合計	258,636	399,391
販売費及び一般管理費	411,850	371,991
営業利益又は営業損失（△）	△153,214	27,399
営業外収益		
受取利息	2,132	2,064
受取配当金	2,640	2,640
助成金収入	1,235	830
その他	2,731	653
営業外収益合計	8,740	6,187
営業外費用		
支払利息	30,325	27,461
その他	3,646	3,448
営業外費用合計	33,971	30,910
経常利益又は経常損失（△）	△178,446	2,677
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△178,446	2,677
法人税、住民税及び事業税	3,392	3,054
法人税等調整額	△55,825	△13,564
法人税等合計	△52,432	△10,509
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△126,013	13,187

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 （△）	△178,446	2,677
減価償却費	36,409	33,570
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,049	△13,314
賞与引当金の増減額（△は減少）	34,411	7,867
前払年金費用の増減額（△は増加）	△504	269
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	4,029	△4,722
受取利息及び受取配当金	△4,772	△4,704
支払利息	30,325	27,461
売上債権の増減額（△は増加）	94,320	1,114,747
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△163,272	△1,152,868
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	△6,628	△151,607
仕入債務の増減額（△は減少）	△369,250	△213,487
未成工事受入金の増減額（△は減少）	123,559	826,553
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	1,300	△49,188
預り保証金の増減額（△は減少）	△55,859	4,453
その他	△40,454	△127,825
小計	△497,881	299,882
利息及び配当金の受取額	2,973	2,765
利息の支払額	△37,460	△32,375
法人税等の支払額	△60,937	△54,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	△593,306	215,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	24,000	11,000
定期預金の預入による支出	△54,897	△55,897
有形固定資産の取得による支出	△4,837	△1,272
差入保証金の回収による収入	23,150	—
長期貸付金の回収による収入	318	323
その他	△204	△13,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,471	△58,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	819,200	254,436
長期借入れによる収入	100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△279,091	△335,892
社債の償還による支出	△28,800	△14,400
自己株式の取得による支出	△32	△45
配当金の支払額	△64,860	△64,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,415	439,248
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△59,361	595,701
現金及び現金同等物の期首残高	708,616	599,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	649,254	1,195,643

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 前第1四半期累計期間（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
	建設事業	不動産販売事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,540,536	2,814	789,914	865,829	3,199,095	—	3,199,095
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,540,536	2,814	789,914	865,829	3,199,095	—	3,199,095
セグメント利益又は損失(△)	△853	1,879	26,274	△80,923	△53,622	△99,591	△153,214

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△99,591千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
	建設事業	不動産販売事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	850,870	35,530	775,246	906,824	2,568,471	—	2,568,471
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	850,870	35,530	775,246	906,824	2,568,471	—	2,568,471
セグメント利益又は損失(△)	△21,081	13,781	37,231	96,916	126,848	△99,449	27,399

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△99,449千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。